

平成26年度予算の概要

平成26年2月18日に開催された、山武都市広域水道企業団議会2月定例会において、平成26年度の予算が承認されました。

水道事業会計の予算は、水を送り届けるための予算「収益的収支」と施設をつくるための予算「資本的収支」から成り立っており、山武水道では、収益的支出の大部分を受水費、減価償却費等の固定的経費が占めることから財政状況は厳しいものがございます。

平成26年度予算は、地域水道ビジョンの基本理念である「安全で安心な水の安定供給」の達成を目指すとともに経費全般に渡る縮減を目指し編成を行いました。

水を送り届けるための予算

・収益的収支・

収益的収支は、受水費、人件費等のように現金支出を伴う費用のほか、固定資産の減価償却費のように現金支出を伴わない費用も計上しています。この現金支出を伴わない費用については、内部に留保されます。

(単位：万円、税込み)

項目	平成26年度	平成25年度	増減 (消費税率引き上げ分含む)
収益的収入	524,463	488,960	35,503
水道料金	424,335	418,056	6,279
市町補助金	27,807	28,332	△ 525
県補助金	27,807	28,332	△ 525
長期前受金戻入※	29,186	0	29,186
その他	15,328	14,240	1,088
収益的支出	503,129	487,204	15,925
受水費	323,226	314,338	8,888
減価償却費	89,351	84,572	4,779
人件費	42,182	39,406	2,776
その他	48,370	48,888	△ 518
収支差引(純利益)	21,334	1,756	19,578

※長期前受金戻入は、会計基準の改正により平成26年度予算から計上するもので、減価償却費の自己資金以外で賄った分を収益化するもの。(非現金収入)

利用者の皆さんから
いただく水道料金
80.9%

構成市町からの
補助金
5.3%

千葉県からの
補助金
5.3%

長期前受金
戻入※
5.6%

その他
2.9%

純利益

その他
9.6%

人件費
8.4%

減価償却費(固定
資産価値の減少分
を費用化するもの)
17.8%

受水費(九十九里地域
水道企業団から水を
購入する費用)
64.2%

収入
52億4,463万円

支出
50億3,129万円

施設をつくるための予算

・資本的収支・

資本的収支は、施設の建設に要する支出が収入を上回りますが、不足額については内部に留保されている資金等で補てんします。

(単位：万円、税込み)

項目	平成26年度	平成25年度	増減 (消費税率引き上げ分含む)
資本的収入	2,804	3,384	△ 580
工事負担金	2,004	3,384	△ 1,380
固定資産売却代金	800	0	800
資本的支出	126,670	124,369	2,301
建設改良費	119,180	119,435	△ 255
企業債償還金	7,490	4,934	2,556
収支差引(不足額)	123,866	120,985	2,881

●平成26年度の主要な建設改良事業

- ・配水管布設事業 未整備地域等に新たに配水管を布設する工事 (1,868m)
- ・配水管改良事業 老朽管を耐震性の強い管に布設替える工事 (3,548m)
- ・配水管移設事業 他の事業に伴い配水管を移設する工事 (736m)
- ・電気設備更新事業 老朽化した配水場の電気設備を更新する工事
- ・ポンプ設備更新事業 老朽化した配水場のポンプ設備を更新する工事

固定資産売却代金
28.5%

工事負担金(管の移設
等の費用を依頼者に
負担していただくもの)
71.5%

不足額
12億3,866万円

収入
2,804万円

支出
12億6,670万円

企業債償還金(借入
金を返済する費用)
5.9%

建設改良費
(施設を建設したり
するための費用)
94.1%

山武水道の料金について

水1m³の費用と収益(平成24年度決算値)

(費用)

(収益)

給水原価
269.02円

供給単価
232.02円

不足分
37円

- ・給水原価とは 有収水量1m³当りの費用
- ・供給単価とは 有収水量1m³当りの収益
- ・有収水量とは 料金徴収の対象となった水量

水道料金は、法により「適正な原価に照らして、公正妥当なものであること」とされています。ここでいう原価とは「給水原価」(有収水量1m³当りの費用)をいいます。

山武水道の「給水原価」は、給水区域内に取水可能な水源(表流水、地下水等)がないため利根川を水源とした九十九里地域水道企業団から浄水を購入(受水)し、各家庭へ水道水を供給していることから地下水を水源とする事業体に比べ割高となっています。

[受水費:費用の約64%]

加えて、総面積約300km²(千葉県総面積約5,156km²)といった広大な給水区域の全域に水道水を供給するため、創設時に大規模な配水施設の建設を行ったことで、これら資産の減価償却費に莫大な費用が必要となります。

[配水場4箇所及び配水管総延長約1,399kmの減価償却費:費用の約18%]

これら固定的経費は、費用全体の8割を超え、「給水原価」を押し上げる最大の要因となっています。また、グラフのとおり、「供給単価」が「給水原価」を下回り、原価回収ができない状況にあります。

地方公営企業の経営は、経費の支払いに料金収入をもって充てる独立採算が原則です。山武水道は、水道事業という高い公共性を考慮し、不足分37円の大半を、千葉県及び構成市町からの補助金で賄うことで、現在の水道料金を維持しています。

今後も、職員一丸となり、経費縮減に努めてまいりますので、ご利用の皆さまのご理解とご協力をお願いします。